

タケダの研究開発体制の変革 重点領域に特化し、世界トップクラスの組織へ

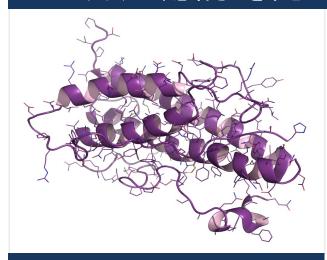
アンドリュー・プランプ チーフメディカル&サイエンティフィックオフィサー

Takeda Pharmaceutical Company Limited

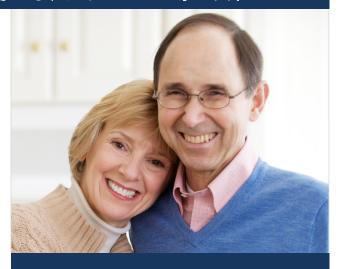


わたしたちの使命は患者さんへの貢献

タケダは、患者さんを中心に考える、サイエンス主導の会社



「くすりづくり」を超えてさらにできることの追求



世界中の人々の、よりよい健康とより明るい未来に貢献



重点疾患領域へのさらなる特化

オンコロジー(がん)

重点疾患領域

消化器系疾患(GI)

中枢神経系疾患(CNS)

ワクチン

下記に該当する3つの重点疾患領域に 絞り込み、イノベーションを創出

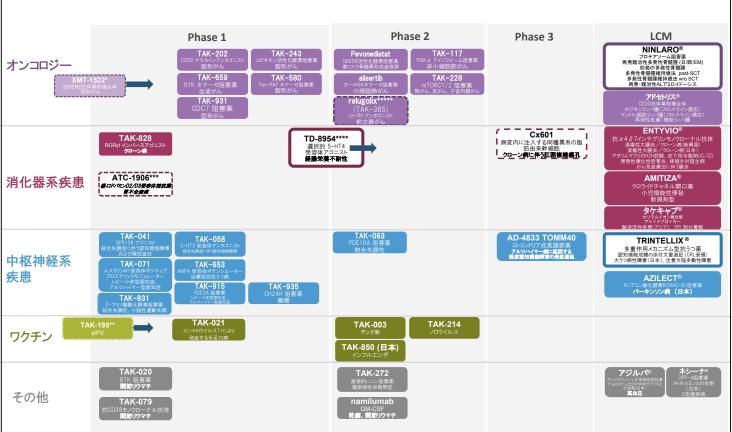
- 近年に成功実績がある
- 科学的に深い専門性を有する
- 患者さんのアンメットニーズが高い

ワクチン事業で、世界の公衆衛生に 貢献する

Takeda Pharmaceutical Company Limited

前期パイプラインは充実している一方、課題にも直面





注:本スライドで全てのパイプラインを記載しているわけではありません

*XMT-1522は前臨床段階; IND申請は 16年の予定; **TAK-195は前臨床段階; Phase 1は16年度第4四半期に開始予定; ***ATC-1906: Altos社との契約に基づき、武田薬品は、現在実施中のATC-1906の臨床第1相試験終了後の一定期間終了までAltos社を買収する独占的オブション権を有する;****TD-8954 はPhase1を完了。



研究開発の変革を推進する4つの重点施策



Takeda Pharmaceutical Company Limited





タケダ研究開発の将来像 イノベーション加速のため、組織を日米に集約



🬟 研究拠点は日本と米国に集約し、研究者はグローバルに異動する

● 開発拠点はシンブルな配置とし、各拠点の役割を明確にする

英国ケンブリッジ研究拠点の閉鎖について、従業員および代表者へ通知および相談を行う。 十三、ロンドン、ジンゲン、ディアフィールドからファーマシューティカルサイエンスの活動を撤退することについて、労働組合と協議する。 将来的に日本の開発活動を東京から大阪へ集約することについて、労働組合と協議する。

Takeda Pharmaceutical Company Limited



研究部門およびファーマシューティカルサイエンス部門は 拠点を日本と米国に集約する計画

湘南



- CNS および再生医療
- オープンイノベーションのための リサーチパーク

■ 十三から湘南へ拠点を移動

ボストン



- オンコロジー、消化器系疾患、免疫調整、
- 生物学的製剤
- 疾患領域ユニット、トランスレーショナルリサーチ、 外部イノベーションセンターを併設
- ボストンのバイオテックコミュニティとの連携
- 低分子、生物学的製剤および新しいモダリティ

光



サンディエゴ



- 消化器や中枢神経領域を支援する専門技術
- カリフォルニアのバイオテックコミュニティとの連携
- 研究部門の支援

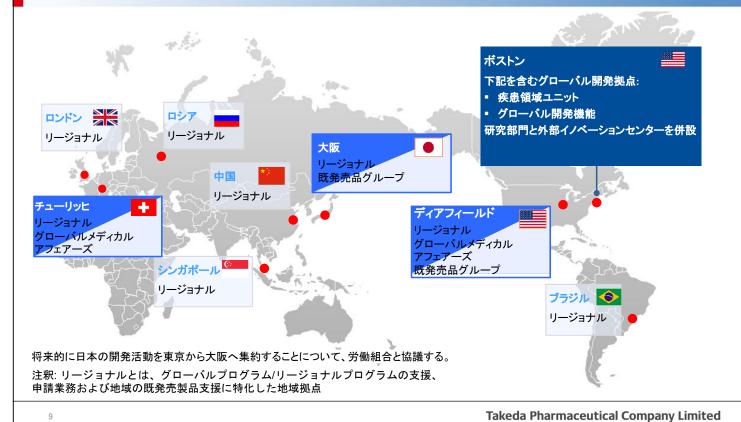
研究部門

■ ファーマシューティカルサイエンス部門

英国ケンブリッジの閉鎖について従業員および代表者へ通知および相談を行う。 十三、ロンドン、ジンゲン、ディアフィールドからファーマシューティカルサイエンス活動の撤退について労働組合と協議する。



革新的パートナーシップを創出し、グローバル拠点を集約する 開発モデルの推進





従業員に機会を提供する、創造的で新しいビジネスモデルを検討

- 研究、開発、ファーマシューシューティカルサイエンス部門において、創造的、起業家 的ビジネスモデルやパートナーシップにより、多くの従業員に新たな機会を提供し、 会社ニーズとも合致するより良い方策を検討
- 下記を含む取り組みを検討中:
 - 湘南にて、創薬およびバイオテクノロジーのオープンな研究環境を提供し、イノベーションを 推進するリサーチパークを創設
 - 湘南にて、京都大学山中教授とのT-CiRA共同研究のような、新たなオープンイノベーションセンターの設置
 - ジョイントベンチャー
 - 特化した疾患領域において成功を目指す、新しいバイオテクノロジー企業
 - 起業ベンチャープログラム
 - グローバルな計内異動プログラム
- 新たな創薬手法の着想や新薬の開発を促し、当社従業員にとって 意義と実りのある機会を見出すことが目標



変革の目的はR&D生産性の向上、R&D投資は継続

- 導入費用の損益計算書への一時影響額として約750億円
- 2016年度の導入費用は最大250億円程度、残る500億円の多くは 2017年度に発生予定
- 変革による年間コスト削減効果の約180億円は、今後、革新的なパイプラインに再投資
- 配当支払いに影響なし
- 2016年度ガイダンスへの影響なし

11

Takeda Pharmaceutical Company Limited



武田薬品工業株式会社